

■単体における自己資本の充実に関する開示

1.自己資本の構成に関する事項

当金庫の自己資本につきましては、地域のお客さまによる出資金にて調達しております。

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	経過措置による 不算入額	平成30年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	4,330		4,354	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,559		1,558	
うち、利益剰余金の額	2,802		2,828	
うち、外部流出予定額(△)	31		31	
うち、上記以外に該当するものの額	△0		△0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	418		434	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	418		434	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	4,749		4,789	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	33	8	19	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	33	8	19	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	39	—	37	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	73		56	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	4,676		4,732	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	76,745		79,042	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△913		△720	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	8		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△921		△720	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,900		4,879	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	81,646		83,921	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	5.72%		5.63%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2.自己資本の充実度に関する事項

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については、経営計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策と考えております。

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	76,745	3,069	79,042	3,161
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	77,627	3,105	77,208	3,088
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10	0	20	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,546	421	7,542	301
法人等向け	30,304	1,212	32,894	1,315
中小企業等向け及び個人向け	16,326	653	17,775	711
抵当権付住宅ローン	3,830	153	3,638	145
不動産取得等事業向け	396	15	329	13
3か月以上延滞等	356	14	395	15
取立未済手形	10	0	14	0
信用保証協会等による保証付	876	35	861	34
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	534	21	156	6
出資等のエクスポージャー	534	21	156	6
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	14,434	577	13,578	543
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,200	48	1,200	48
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,647	65	1,669	66
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	958	38	909	36
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー			—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー			—	—
上記以外のエクスポージャー	10,627	425	9,798	391
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化				
STC要件適用分			—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—		
③-2.リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			2,554	102
ルック・スルー方式			2,554	102
マンドート方式			—	—
蓋然性方式(250%)			—	—
蓋然性方式(400%)			—	—
フォールバック方式(1250%)			—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8	0	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△921	△36	△720	△28
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	0	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	9	0	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,900	196	4,879	195
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	81,646	3,265	83,921	3,356

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」、「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3.信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクのことをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念手続等を明示した「信用リスク管理規程」を制定し、広く従業員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では信用格付制度を導入しております。また、信用リスクの計量化に対するインフラ整備を進めております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて経営陣に報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は「資産査定事務取扱規程」及び「償却・引当規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査人の監査を受けるなど適正な計上に努めております。

(2)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランス取引		債券		デリバティブ取引		3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	28年度	30年度	29年度	30年度
国内	265,196	258,392	100,151	102,771	13,372	10,380	—	—	1,031	1,191
国外	8,720	8,688	—	—	8,720	8,688	—	—	—	—
地域別合計	273,917	267,080	100,151	102,771	22,093	19,068	—	—	1,031	1,191
製造業	11,226	10,563	11,053	10,540	—	—	—	—	166	648
農業、林業	326	333	326	333	—	—	—	—	6	5
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,462	1,526	1,417	1,501	—	—	—	—	—	—
建設業	8,328	8,675	8,328	8,675	—	—	—	—	184	178
電気、ガス・熱供給・水道業	136	647	136	647	—	—	—	—	—	—
情報通信業	131	96	101	66	—	—	—	—	0	0
運輸業、郵便業	3,009	3,267	2,901	3,243	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	9,693	9,416	9,600	9,416	—	—	—	—	373	65
金融業、保険業	148,397	141,460	5,226	5,279	2,204	2,504	—	—	—	—
不動産業	8,004	10,334	8,004	10,334	—	—	—	—	55	54
物品賃貸業	84	97	84	97	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	50	26	50	—	—	—	—	—	—
宿泊業	612	431	612	431	—	—	—	—	—	—
飲食業	1,375	1,495	1,375	1,495	—	—	—	—	9	9
生活関連サービス業、娯楽業	837	654	837	654	—	—	—	—	9	—
教育、学習支援業	623	440	623	440	—	—	—	—	0	0
医療・福祉	6,757	5,841	6,757	5,841	—	—	—	—	0	—
その他のサービス	9,517	10,600	9,505	10,593	—	—	—	—	3	9
国・地方公共団体等	24,407	19,461	9,562	7,938	14,827	11,496	—	—	—	—
個人	23,649	25,169	23,649	25,169	—	—	—	—	223	218
その他	15,308	16,514	18	19	5,061	5,068	—	—	—	—
業種別合計	273,917	267,080	100,151	102,771	22,093	19,068	—	—	1,031	1,191
1年以下	65,105	46,041	24,133	22,717	1,490	1,809	—	—	—	—
1年超3年以下	17,038	20,511	7,176	7,397	4,857	3,104	—	—	—	—
3年超5年以下	13,611	13,581	12,972	11,639	638	1,942	—	—	—	—
5年超7年以下	11,267	13,760	8,313	8,432	2,953	5,267	—	—	—	—
7年超10年以下	20,836	15,546	12,778	13,204	5,956	2,341	—	—	—	—
10年超	40,527	43,579	34,330	38,976	6,197	4,603	—	—	—	—
期間の定めのないもの	105,530	114,059	446	403	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	273,917	267,080	100,151	102,771	22,093	19,068	—	—	—	—

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することおよび業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P31の「貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」と同様です。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
製造業	107	520	435	27	19	6	3	33	520	508	13	4
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	67	53	2	2	1	17	4	1	53	36	—	11
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	—	—	—	—	0	—	0	0	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	582	659	82	0	2	295	2	21	659	344	0	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	29	32	0	1	—	—	2	—	32	33	—	0
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	5	4	—	—	—	—	0	0	4	4	—	—
生活関連サービ ス業、娯楽業	9	9	—	—	—	9	0	0	9	—	—	—
教育、学習支援業	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	—	—
医療・福祉	—	—	—	112	—	—	—	—	—	112	—	—
その他のサービス	7	7	0	0	—	0	0	0	7	7	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	173	138	1	—	—	—	36	1	138	136	—	—
合計	983	1,427	523	145	23	327	50	58	1,427	1,186	13	17

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,507	124,674	2,075	132,399
10%	—	11,806	—	8,818
20%	53,423	2,498	38,719	2,585
35%	—	11,000	—	10,395
50%	4,418	804	7,437	240
75%	—	19,460	—	18,789
100%	—	42,387	—	43,458
150%	—	121	—	146
200%	—	480	—	476
250%	—	383	—	363
1,250%	—	—	—	—
その他	—	6,548	—	—
計	60,349	220,165	48,231	217,674

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

当金庫は、リスク管理の観点から、信用リスクを軽減するために、取引先によっては、不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など様々な角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明と理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては「融資事務取扱規程」等により適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める規定等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	7,266	6,240	9,074	10,290	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	82	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
① 派生商品取引合計	82	—	82	—
(i) 外国為替関連取引	38	—	38	—
(ii) 金利関連取引	39	—	39	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	5	—	5	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	82	—	82	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当金庫における証券化取引の役割は投資家であります。当該投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、リスク管理部において、市場動向、裏付資産の状況、適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて、ALM委員会に諮り適切なリスク管理に努めております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(3) 証券取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理をしております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスクウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ございません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

- a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） 該当ございません。
b.再証券化エクスポージャー 該当ございません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

- a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） 該当ございません。
b.再証券化エクスポージャー 該当ございません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

7. オペレーショナルリスクに関する事項

当金庫では、オペレーショナルリスクを「事務処理態勢の整備やシステムの稼働および法務チェックなどが適切に運用されていないこと、または自然災害や事務センターが運営するシステムの障害により、当金庫が経営上直面するリスク」と捉え、「オペレーショナルリスク管理規程」においてリスク管理の基本方針や管理態勢などを定めております。

また、当金庫は、オペレーショナルリスク相当額の算出には「基礎的手法」を採用しております。

8. 出資等エクスポージャーに関する事項

上場株式等に係るリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は投資枠内での取引に限定し、ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した運用に心がけております。

なお、取引に当たっては当金庫が定める「資金運用規程」「有価証券等運用方針書」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

イ. 貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区 分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	696	696	37	37
非上場株式等	1,136	—	1,116	—
合 計	1,832	696	1,153	37

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
売 却 益	98	265
売 却 損	0	0
償 却	—	—

（注）損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
評 価 損 益	253	13

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	8,182
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当金庫では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。金利リスクは、全ての金利感応資産・負債を対象として管理しております。通貨については、当庫の重要な金利リスクを有する日本円及び米ドルを管理対象としております。

管理指標としては、金利変動による経済価値変化の指標である Δ EVEを複数の金利ストレスシナリオに基づき算出しており、リスク管理部が月次でALM委員会、リスク管理委員会に報告しております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- | | |
|--|---|
| (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年となっております。 | (f) スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。 |
| (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年となっております。 | (g) 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用しておりません。 |
| (c) 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。 | (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度であるため記載しておりません。 |
| (d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。 | (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テスト(金利リスク(Δ EVE)/自己資本の額)の結果
は20.85%となっております。 |
| (e) 複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正值のみを単純合算しております。 | |

B. 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が年度毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスク管理指標、金利変動が自己資本等に与える影響等もモニタリングしており、モニタリング結果については、リスク管理部がALM委員会、リスク管理委員会に報告しております。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク			
項番		イ	ロ
		Δ EVE	
		平成30年度末	平成29年度末
1	上方パラレルシフト	986	
2	下方パラレルシフト	0	
3	スティープ化	929	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	986	
		ホ	ヘ
		平成30年度末	平成29年度末
8	自己資本の額	4,732	

(注) 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、平成30年度末分のみを開示しております。

なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額(平成29年度)は、1,010百万円であります。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、平成30年度末の Δ EVEとは計測定義が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

■ 有価証券に関する指標

1. 商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成29年度	国債	—	257	—	—	—	3,033	—	3,291
	地方債	—	4,287	207	1,359	777	—	—	6,632
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	1,388	400	—	110	120	1,594	—	3,614
	株式	—	—	—	—	—	—	825	825
	外国証券	101	—	415	1,456	4,930	1,600	391	8,896
	その他の証券	230	2,826	189	175	667	—	1,345	5,434
平成30年度	国債	—	254	—	—	—	1,001	—	1,255
	地方債	1,717	2,585	888	572	762	—	—	6,525
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	100	300	—	212	600	1,526	—	2,739
	株式	—	—	—	—	—	—	146	146
	外国証券	—	—	1,112	4,408	2,100	995	402	9,018
その他の証券	630	1,479	143	653	357	614	2,809	6,689	